



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年10月28日

上場取引所 東

上場会社名 兼松日産農林株式会社

コード番号 7961 URL <http://www.knn.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 高崎 實

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 田中 昭浩

TEL 03-6631-6600

四半期報告書提出予定日 平成27年10月29日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	5,656	△1.6	269	△4.3	295	1.3	176	4.6
27年3月期第2四半期	5,746	△1.6	281	△19.0	292	△18.0	168	△49.0

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 174百万円 (△11.1%) 27年3月期第2四半期 196百万円 (△36.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	4.26	—
27年3月期第2四半期	4.07	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第2四半期	8,401	5,526	65.8	133.31
27年3月期	8,449	5,351	63.3	129.09

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 5,526百万円 27年3月期 5,351百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	2.50	2.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

なお、詳細は本日開示いたしました「配当予想の修正(復配)に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,000	△1.3	700	△0.9	750	3.4	500	△1.8	12.06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期2Q	41,492,000 株	27年3月期	41,492,000 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

28年3月期2Q	35,576 株	27年3月期	35,460 株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期2Q	41,456,491 株	27年3月期2Q	41,458,602 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績の改善傾向が続き景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方で、消費税率引き上げ後の個人消費の長期的な低迷や円安による輸入原材料の価格上昇、中国をはじめとする新興国経済の景気下振れ懸念など、依然先行き不透明な状況が継続しております。

当社グループの主な事業分野であります住宅関連業界につきましては、政府による住宅取得支援策等により都市部では底堅い需要が継続しましたが、新設住宅着工戸数の回復は遅れ、低水準で推移しました。

このような環境のもとで当社グループは、各事業の営業体制の見直しによる収益基盤の強化に努めるとともに、9月には経営効率の向上を図るため本社を千代田区麹町から中央区日本橋浜町に移転しました。この結果、本社移転に伴う費用の発生や関東工場（木材加工事業）閉鎖後の生産体制の整備等の一過性の費用もあり、売上高は56億5千6百万円（前年同期比1.6%減）、営業利益は2億6千9百万円（前年同期比4.3%減）となりました。また、旧関東工場土地・建物を7月より事業会社に賃貸しましたことから経常利益は2億9千5百万円（前年同期比1.3%増）、当期純利益は1億7千6百万円（前年同期比4.6%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

ジオテック（地盤改良）事業

当社独自の木質杭を施工材料とする「環境パイル工法」の販売は大手住宅メーカーを中心に引き続き堅調で、また、自社開発の地盤改良関連技術や関連する部材等の同業他社への販売も順調に増加しました。また、4月には静岡営業所と沼津営業所とを統合し、規模を拡大した新たな静岡営業所を静岡地区の基幹営業所として発足させたほか、子会社の体制整備等の施策を進めました。売上高は23億8千4百万円（前年同期比5.5%増）、営業利益は3千3百万円（前年同期比5.9%増）となりました。

木材加工事業

保存木材の生産は関東工場閉鎖により前期比減少しましたが、販売は工場間の連携や他社との協業により微減に止めることができました。旧関東工場から東北工場への一部設備の移設は第1四半期で完了し7月より同工場の乾式保存処理木材の生産能力は拡大しました。保存処理薬剤の販売は増加傾向に転じております。売上高は18億3千1百万円（前年同期比10.0%減）、営業利益は8千6百万円（前年同期比59.5%増）となりました。

セキュリティ機器事業

安心・安全を希求する社会情勢を背景に監視カメラの市場拡大は加速しており、当事業では販売要員およびサービス要員を増強し販売態勢、商品サービス態勢を強化いたしました。売上高は8億8千1百万円（前年同期比5.7%増）となりましたが、一方で急激な円安による輸入商品原価の上昇や増員に伴う一時的な経費先行等から営業利益は1億3千5百万円（前年同期比28.2%減）に止まりました。

石油製品事業

ハイブリッド車及び軽自動車の普及及び若者の車離れ等ガソリン消費の減少が続く厳しい環境下、ガソリンスタンド店頭でのフルサービスの接客対応を徹底し、洗車、車検を切り口に油外商品の販売に努めました。売上高は3億8千5百万円（前年同期比18.5%減）、営業利益は1千3百万円（前年同期比53.1%増）となりました。

その他事業

マッチの出荷数量は前年同期比微増となり、消耗雑貨商品の販売も前年同期比増加しました。その他事業の売上高は1億7千3百万円（前年同期比21.6%増）、営業損失は2百万円（前年同期は営業損失6百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は84億1百万円であり、前連結会計年度末と比較して4千7百万円減少いたしました。

流動資産は、受取手形及び売掛金、繰延税金資産の減少等により1億7千7百万円減少いたしました。固定資産は、設備移設や本社移転に伴う有形固定資産の増加等により1億2千9百万円増加いたしました。また、旧関東工場土地、建物を賃貸したことに伴い有形固定資産の一部を投資不動産（14億8千5百万円）に振り替えております。

流動負債は、支払手形及び買掛金、未払法人税の減少等により2億9千7百万円減少いたしました。固定負債は商品保証引当金、その他固定負債の増加等により7千4百万円増加いたしました。

純資産は四半期純利益1億7千6百万円の計上等により前連結会計年度末から1億7千4百万円増加し、55億2千6百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、引き続き景気の緩やかな回復が期待されるものの、アジア新興国等の景気下振れリスク等から先行き不透明な状況が継続し、当社グループの主な事業分野である住宅関連業界では、新設住宅着工戸数は引き続き低水準で推移するものと思われま

当社グループでは主要事業は概ね想定内で推移しており、平成28年3月期通期連結業績予想につきましては、平成27年4月30日発表の予想数値から変更はありません。

通期の連結業績予想につきましては、売上高120億円、営業利益7億円、経常利益7億5千万円、当期純利益5億円を見込んでおります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

（有形固定資産の減価償却方法の変更）

当社及び連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、従来、主として定率法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更は、当社の親会社である兼松株式会社の連結グループにおける償却方法の統一の観点から、兼松株式会社の連結子会社となったことを契機として当社及び連結子会社の保有する有形固定資産の使用状況を詳細に調査した結果、資産の経済的便益がその耐用年数にわたって平均的に消費されると予測されたため、より実態に則した定額法へ変更したものであります。なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,193	2,206
受取手形及び売掛金	2,160	1,974
商品及び製品	717	670
仕掛品	0	1
原材料	291	337
繰延税金資産	76	57
その他	78	92
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	5,516	5,339
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	238	185
機械装置及び運搬具(純額)	263	297
土地	2,151	778
リース資産(純額)	13	19
建設仮勘定	6	—
その他(純額)	25	35
有形固定資産合計	2,699	1,317
無形固定資産		
投資その他の資産	20	20
投資有価証券	50	50
繰延税金資産	42	34
投資不動産	—	1,485
その他	133	165
貸倒引当金	△13	△12
投資その他の資産合計	213	1,724
固定資産合計	2,932	3,062
資産合計	8,449	8,401

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,871	1,701
リース債務	9	9
未払法人税等	227	79
賞与引当金	120	121
資産除去債務	7	—
その他	336	364
流動負債合計	2,573	2,275
固定負債		
リース債務	7	13
退職給付に係る負債	121	121
商品保証引当金	282	308
資産除去債務	10	10
その他	102	145
固定負債合計	524	599
負債合計	3,097	2,874
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,325	3,325
資本剰余金	1,146	1,146
利益剰余金	881	1,057
自己株式	△5	△5
株主資本合計	5,347	5,524
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2	2
繰延ヘッジ損益	1	0
その他の包括利益累計額合計	4	2
純資産合計	5,351	5,526
負債純資産合計	8,449	8,401

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	5,746	5,656
売上原価	4,557	4,313
売上総利益	1,188	1,343
販売費及び一般管理費	906	1,073
営業利益	281	269
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	3	0
持分法による投資利益	1	0
受取賃貸料	3	19
その他	4	6
営業外収益合計	14	27
営業外費用		
支払利息	1	0
支払補償費	1	—
その他	0	0
営業外費用合計	3	1
経常利益	292	295
特別利益		
固定資産売却益	—	2
補助金収入	1	—
特別利益合計	1	2
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	0	8
固定資産圧縮損	1	—
本社移転費用	—	18
特別損失合計	2	26
税金等調整前四半期純利益	291	271
法人税、住民税及び事業税	28	66
法人税等調整額	94	28
法人税等合計	122	95
四半期純利益	168	176
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	168	176

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純利益	168	176
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28	△0
繰延ヘッジ損益	△0	△1
その他の包括利益合計	28	△1
四半期包括利益	196	174
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	196	174
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	291	271
減価償却費	58	48
固定資産売却益	—	△2
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	0	8
補助金収入	△1	—
受取賃貸料	△3	△19
本社移転費用	—	18
固定資産圧縮損	1	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3	1
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△6	0
商品保証引当金の増減額 (△は減少)	51	25
受取利息及び受取配当金	△3	△0
支払利息	1	0
持分法による投資損益 (△は益)	△1	△0
売上債権の増減額 (△は増加)	249	185
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△57	0
仕入債務の増減額 (△は減少)	△218	△170
その他	52	△108
小計	409	258
利息及び配当金の受取額	3	0
利息の支払額	△1	△0
法人税等の支払額	△46	△215
法人税等の還付額	1	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	366	44
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△23	△14
有形固定資産の売却による収入	0	2
無形固定資産の取得による支出	△7	△5
投資有価証券の取得による支出	△3	△0
投資不動産の取得による支出	—	△8
投資不動産の賃貸による収入	—	25
預り保証金の返還による支出	△0	—
預り保証金の受入による収入	0	62
敷金及び保証金の差入による支出	△1	△72
敷金及び保証金の回収による収入	0	3
その他	8	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△129	—
長期借入金の返済による支出	△16	—
リース債務の返済による支出	△6	△5
割賦債務の返済による支出	△17	△18
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△168	△23
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	172	13
現金及び現金同等物の期首残高	859	2,193
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,031	2,206

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ジオテック	木材加工	セキュリティ 機器	石油製品	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	2,260	2,035	834	472	5,603	142	5,746	—	5,746
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	277	—	22	299	—	299	△299	—
計	2,260	2,312	834	495	5,902	142	6,045	△299	5,746
セグメント利益 又は損失(△)	31	54	188	9	283	△6	277	4	281

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種マッチ製造販売事業等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去4百万円であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ジオテック	木材加工	セキュリティ 機器	石油製品	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	2,384	1,831	881	385	5,482	173	5,656	—	5,656
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	369	—	15	384	—	384	△384	—
計	2,384	2,200	881	400	5,867	173	6,041	△384	5,656
セグメント利益 又は損失(△)	33	86	135	13	269	△2	266	2	269

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種マッチ製造販売事業等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去2百万円であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第2四半期連結会計期間において、事業利用目的から賃貸目的に保有目的を変更したことにより、有形固定資産の一部を投資不動産に振り替えております。これにより、全社資産が1,485百万円増加し、「木材加工」セグメントの資産が同額減少しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。